9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.641％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
　リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
12．金融商品の状況に関する事項
　当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。
　当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
　借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

Ⅱ．貸借対照表
１．高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第８条第７項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　1,200,400,000円
２．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　4,590,779,545円
３．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	5,368,474,244	5,368,474,244	0
⑵医業未収金	3,693,620,790	3,693,620,790	0
⑶投資有価証券			
満期保有目的債券	11,228,264,148	11,279,717,220	51,453,072
⑷長期借入金	(1,260,352,000)	(1,285,416,103)	(25,064,103)
⑸買掛金	(1,457,920,354)	(1,457,920,354)	(0)
⑹未払金	(2,113,756,666)	(2,113,756,666)	(0)
⑺リース債務	(144,832,275)	(144,427,849)	(△404,426)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金
　これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑶　投資有価証券
　これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
⑷　長期借入金、⑺　リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。
⑸　買掛金、⑹　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

Ⅲ．損益計算書
１．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　医療技術開発等研究収益	5,559,000円
合計	5,559,000円

２．経常費用の内訳

①　給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	493,678,625円
退職給付引当金繰入額	4,792,132円
②　経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	2,563,006円

３．財務費用の内訳

①　支払利息	18,421,740円
合計	18,421,740円

４．財務収益の内訳

①　有価証券利息	49,709,206円
合計	49,709,206円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書
１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①　現金及び預金勘定	5,368,474,244円
②　現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	5,368,474,244円

２．重要な非資金取引

①　寄附の受入による資産等の取得	25,135,433円
合計	25,135,433円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書
　国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△18,386,804円であります。

Ⅵ．退職給付引当金
１．退職給付債務に関する事項

区　　分	平成26年３月31日現在
退職給付債務　(A)	4,792,132円
未認識過去勤務債務　(B)	―円
未認識数理計算上の差異(C)	―円
退職給付引当金　(D)＝(A)＋(B)＋(C)	4,792,132円

２．退職給付費用に関する事項

区　　分	平成26年３月31日現在
勤務費用	4,792,132円
利息費用	―円
過去勤務債務の費用処理額	―円
数理計算上の差異の費用処理額	―円
運営費交付金で財源措置された費用	789,125,945円
退職給付費用	793,918,077円